

1. 事業概況

今期はコロナ禍を乗り越え、5月からの新型コロナウイルス感染症の2類感染症から5類感染症への移行を見据え、感染症診療体制から通常診療体制へ大きく舵をきる年度であった。通常診療体制への移行は、コロナ禍で人々の生き方や価値観等の変化に伴い、医療に対するニーズやあり方も前倒しで急速に変化を求められ、今までの価値観をブラッシュアップし各施設において補助金なしの通常診療における事業利益を上げる診療体制への変革と、新たな顧客・サービスの創出にむけた戦略とした。

ポストコロナ1年目において各施設の病院機能及び入院稼働率の回復を掲げ、通常診療体制の拡充整備にむけて職員の人員確保・育成と雇用形態の見直しを重点目標とした。生産性やモチベーションを高めるために正職員等の基本給の一律2,000円ベースアップ、正職員への雇用形態整備、看護職員等には夜勤手当の増額、急性期対応手当の新設、ナースエイドの正職員雇用への移行、職員の生活や生き方に合わせた柔軟な働き方に対応した採用活動を行った。

収益面においては、各病院における診療体制の拡充による事業利益の上昇をミッションとし、星総合病院では、急性期病院機能の拡大に向け、運用病床を計画的に293床から一時的に332床まで増床させかつ急性期充実体制加算を6月から取得したことで入院基本料を高水準に保ちながら、入口・出口戦略を行い、ベッドマネジメントによる病床稼働率・回転率を上昇させ効率的な病床運用を行った。また、救急医療・高度医療の充実にむけ、救急患者の受入れ数4,469件（前年比557件増）、手術件数4,578件、うちダビンチ175件、メイコー382件（前年比292件増）など急性期病院としての機能を推進させた。星ヶ丘病院では、精神科急性期機能のブラッシュアップにむけた病床集約化を戦略的にを行い、9月に257床から199床の運用とし、精神科急性期病棟を48床から60床に増床した。三春病院では、地域包括ケア病床10床を含む一般病床と回復期リハ病床を効率的に稼働させた。たむら市民病院では、1月から一般病床32床のうち12床を地域包括ケア病床へ転換し、入院病床の運用を柔軟に対応し稼働させた。これらのことにより、事業収益に対する入院収入比率は64.1%、前年比1.0%増となった。

在宅事業では、12月末に星訪問看護ステーションのサテライトしずかをサテライト星ヶ丘に集約し、精神科訪問看護の効率的なサービスを図った。保育事業では、5保育園で定員555名92%の稼働にて運用を定着化させ、子どもの様々な体験学習とSNSを活用した保護者へのサービス向上を図った。大町新複合施設開設準備では、4月に鹿島建設(株)東北支店と工事請負契約を締結・着工し、令和7年2月末の竣工に向けて建設工事を進めた。

一方、事業費用については、業務プロセスの見直しによる事務人員配置の定数化等により給与費比率前年比2.1%減、そして医薬品購入方式や医療材料価格の見直しを図り材料費比率前年比0.1%増に留め、ペーパーレス化や節電等により経費比率前年比0.6%減となり、事業収益に対する事業費比率は109.0%前年比3.4%減となった。

今期の経常収益18,324百万円、経常費用19,401百万円、経常利益△1,077百万円前年比24百万円減となった。また、コロナ病床確保事業補助金等の当期経常外利益を含めた当期一般正味財産増減額△566百万円と当期指定正味財産増減額252百万円を合算した当期利益は△314百万円で、増収減益となった。ポストコロナ1年目に黒字目標の達成には至らず、効率的な入院病床稼働と新たな事業展開における価値の創出への準備が急務となる。

今後ますます人口減少による医療需要の変化により、当法人の地域における立ち位置や役割を認識しながら地域のニーズと利用者目線によるサービス・商品開発が必要である。職員のWell-beingを基盤に医療DXの推進、事業の生産性・効率化を図りながら地域に愛される企業として事業を継続できる組織力を創造しながら企業体としての価値を高めていく。

2. 各部門の事業報告

1) 法人事業本部

今期はポストコロナの環境において、各種事業をスタート又は再スタートさせる年度と位置付けた。

新型コロナウイルス感染症が5月に2類感染症から5類感染症へ移行した時点から、感染症中心の診療体制より、一般診療中心の体制へ速やかに移行を図ることを目指した。具体的にはダビンチやメイコーなどの手術支援ロボットを活用し手術件数の増加を図った。更に、県内初の動脈硬化治療法「ショックウェーブ」、包括的高度慢性下肢虚血治療などの新しい治療法や乳がんの手術実績公開、心不全地域連携外来の開始など、新しい治療方法の取り組みなど連携医に対して広報活動を活発に行い、紹介患者の増加を図った。

救急患者及び紹介患者の謝絶の減少を図り、入院患者の増加を図るためPFMシステムや連携分野にICTを導入した結果、在院日数の短縮や入院患者の延べ数増加等、効率の良い病床運営に効果が見られた。

また、給与計算のクラウドシステムへの更新、併せて人事・労務システムの導入により、給与明細書の電子化、年末調整のオンライン申請化が図られ、職員サービスの向上及び業務の効率化に繋がった。

正職員等の基本給一律2,000円のベースアップを行い、処遇改善を図った。看護職員等には夜勤手当の増額、急性期対応手当を新設し、看護職のリクルート活動を強化したが、病床再開目標数45床には届かなかったが、30床(1T病棟15床,2V病棟15床)を再開し運営した。

星総合病院を含めた4医療機関は、労働基準監督署より「医師の宿日直許可」を受け、「医師の働き方改革」として、令和6年度より適応のA水準(時間外労働年間960時間以内)の準備をした。

経費の削減及び増収を図る方策として医薬品購入方式や医療材料価格の見直しを行った。医薬品購入では、11月より複数の卸会社から調達する方式から1社をメインにする方式へと変更し、調達のスケールメリットを活かした薬価差益の増収と、発注及び検収作業の効率化を同時に実現した。広報や情報発信、院内告知等に関しDX化を推進しペーパーレス化を図り、印刷やコピー費用のコストを削減した。更に業務改善や業務の効率化を強力に行った。

旧星総合病院跡地の「大町新複合施設」建設工事について、4月25日鹿島建設(株)東北支店と工事請負契約を締結し着工した。また、本建設事業については、「郡山市地域生活拠点型再開発事業補助金」と「郡山市認可保育所等整備費補助金」の交付対象となり、既存建物の解体工事費用、設計費用を含め総額約16億円の補助金交付を受けることになった。更に、新複合施設で展開する各種事業の具体的な内容について各種コンサルタントからアドバイスを受けブラッシュアップを図った。

医療DX化に伴い国の補助事業を活用しサイバーセキュリティー対策として、電子カルテなどの診療関連システムの脆弱性確認やバックアップ体制の構築に着手した。

教育面では、感染管理認定看護師教育課程の開講、看護師特定行為研修(5区分)の開講、介護職員初任者研修の開講を行い、地域へ向けて質の高い看護職等の育成を行った。星総合病院の初期研修プログラムは評価が高く、次年度の研修医についてもフルマッチとなった。地域における慢性心不全治療の啓発やACP普及活動、懸け橋メイトミーティング、ピンクリボン運動なども各部門が対面方式で活発に活動を行った。

2) 星総合病院

(1) 概要

今期は、ポストコロナにおける急性期病院機能の救急医療と高度医療を提供することを目的に事業を実施した。新型コロナウイルス感染症は5月8日2類感染症から5類感染症に移行となり、当院は約3年間のコロナ対応から急性期運用病床の拡大に向けて一部人員集約化を図った。しかし、運用病床数も制限される中、1日平均入院患者数は前年度268.4名から287.2名と増加傾向であったが、コロナ前の入院患者数には及ばず、当期利益は大きくマイナスになった。

コロナ対応は、行政の施策に合わせ、早期から病床確保と発熱外来を実施した。また、一定の補助金交付を受けていたが、5類変更時に従来運用の病床規模に戻れなかったことが減収の大きな要因である。また、光熱費や医材料費等が大幅に増額し、医業収益の増額以上に医業費用が増額したことも要因である。

(2) 事業経過

令和5年度の当期利益はマイナスであったが、一方、翌年以降につながる事業を進めてきた。当院は急性期病院の機能として、救急車受入れ、緊急手術の実施、早期の精神科医療の介入等を実施しており、6月には、「急性期充実体制加算」の施設基準申請が受理された。また、7月、当法人記念式典では「心臓血管外科部長および心外手術室チーム」が特別表彰された。表彰理由は、緊急手術が必要な紹介患者を断らない心臓血管外科チームであり、令和4年の心臓外科手術件数は、定例手術70件、緊急手術32件と県内外の救急依頼のほとんどを引き受けたことが評価された。

その他の診療科も、泌尿器科は、県内初の膀胱悪性腫瘍に対する新たな内視鏡光源装置Aladuckの導入及び前立腺がん治療における前立腺生検を行うMRI超音波画像融合前立腺生検システムを導入した。循環器内科は、冠動脈の石灰化病変を衝撃波で亀裂を入れ血管を拡張しやすくするショックウエーブを導入する等、診療機能を充実させた。令和5年度後半は、11月は手術件数396件、特に、整形外科手術件数が増加し、平均入院患者数も298名と増加傾向になった。12月31日から1月3日の年末年始は1月1日を除き救急指定日となり、救急車109台、外来診療542名、入院診療71名と多くの診療対応をした。2月は、救急入院患者の増加により、救急指定日等は暫定的に2UV病棟を60床で運用し、一時的に全体の病床は332床で運用した。

また、3月には、令和6年度より入退院に関わる各部署の補強、連携推進、患者、家族の満足度を上げるために総合相談課、入退院センター及び地域医療連携センター部門の組織改編を行い、新しく「入退院支援センター」を設置することとした。

【平均外来患者数（上段）と平均入院患者数（下段）】

前年度実績：平均外来患者数661.3名、平均入院患者数268.4名

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実績
682.7	699.5	656.1	711.5	673.1	704.5	702.7	714.2	746.1	738.5	710.9	733.3	705.4
272.5	265.8	280.2	276.2	278.7	276.5	285.7	298.0	299.7	303.9	302.3	298.1	287.2

【急性期一般入院基本料要件の重症度、医療・看護必要度】

上段；看護必要度（基準28%以上）、中段；平均在院日数（基準18日以内）、下段；ICUの重症度（基準70%以上）

前年度実績：急性期一般基本料41.7%、平均在院日数13.5日、ICU74.9%

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実績
41.7	41.9	42.0	42.0	41.6	40.9	41.2	41.2	42.6	41.7	41.8	41.7	41.6
13.9	14.0	14.0	14.2	14.0	13.9	13.6	15.1	12.5	15.5	13.5	12.2	13.9
77.0	86.7	70.3	77.5	75.0	73.5	78.3	83.2	88.8	88.0	79.0	79.3	79.7

【救急動態】 上段：総受診者数、中段：救急搬送数、下段：郡山消防本部救急搬送数

前年度実績：総受診者数 11,046 名、救急搬送数 3,912 名、郡山消防本部救急搬送数 16,407 名

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実績
796	1,091	839	1,128	1,080	952	972	981	1,139	1,196	875	911	11,049
285	340	300	407	439	367	400	370	442	388	348	383	4,469
1,254	1,349	1,336	1,641	1,785	1,485	1,494	1,444	1,546	1,549	1,407	1,422	17,712

【救急患者の謝絶率】 上段：指定日、中段：指定日以外、下段：全体%

前年度実績：指定日 16.1%、指定日以外 43.1%、全体 28.3%

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実績
17.3	10.5	12.5	11.1	8.5	13.0	6.7	9.4	13.6	13.1	12.1	12.8	11.7
40.7	34.0	32.2	36.9	41.1	30.9	38.3	36.9	36.6	45.2	41.2	32.4	37.2
26.5	21.1	22.0	21.2	23.9	20.5	19.3	22.2	22.4	28.1	24.6	21.5	22.7

【手術件数】 上段：全体件数、中段：ダビンチ、下段：メイコー

前年度実績：全体 4,286 件、ダビンチ 136 件、メイコー 288 件

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実績
365	383	396	348	366	359	375	396	410	375	406	399	4,578
14	14	16	15	12	10	11	13	16	19	20	15	175
30	23	30	27	31	32	32	35	34	29	41	38	382

【紹介率】 上段：実数、下段：割合

前年度実績：月 716 件 (72.4%)

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実績
700	712	740	672	719	705	754	741	770	718	696	710	719
72.8	71.2	71.7	68.0	68.3	73.9	74.5	72.2	71.8	72.5	73.0	71.6	71.8

【逆紹介率】 上段：実数、下段：割合

前年度実績：月 599 件 (60.6%)

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実績
543	522	613	621	554	611	644	646	796	651	710	826	644
56.5	52.2	59.4	62.9	52.6	64.1	63.6	62.9	74.2	65.7	74.5	83.3	64.3

【分娩件数】

前年度実績：287 件

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	実績
15	22	15	20	16	19	24	29	22	17	21	14	234

3) 星ヶ丘病院

(1) 概要

今期は、4 病棟から 3 病棟に病棟機能再編を行い、運用病床数を 257 床から 199 床に変更した。変更後の平均入院患者数は 166.1 名、病床利用率は 80% 台で推移している。精神科急性期治療病棟の運用を 48 床から 60 床に増床し、当期利益は前年度より減少したものの黒字を維持している。

星ヶ丘福祉タウンの連携強化を目的に 3 施設連携会議を定期的に行い、情報発信と共有を強化した。新型コロナウイルス感染症 2 類から 5 類への移行に伴い、ポストコロナにおける発熱外来や感染病床の対応策について行政と協議を継続した。

(2) 事業経過

病院機能再編に向けてリニューアル計画の策定を行い、職員の適正配置を目的に現在の4病棟を3病棟に再編した。急性期治療病棟の運用病床数を重視し、加算対象の施設基準の届出を行い、社会復帰促進病棟患者の退院促進を進め新規患者の受け入れに取り組んだ。

星ヶ丘福祉タウン各施設、生活訓練施設やグループホーム等との連携において、セントラルキッチンの効果的活用、給食の質向上を目的に、愛星福社会（星ヶ丘ホーム、北天寮）への給食調理・配送の協議を重ね、星ヶ丘ホーム、北天寮への給食の提供を行うことになった。またセントラルキッチンの効果的活用と栄養管理業務の連携や紹介並びに逆紹介の推進によって双方の循環経済を高めることとした。

感染対策協力体制及び感染症患者受け入れ体制維持の観点から、県や郡山市保健所と、即応病床等の維持及び精神疾患のコロナ陽性患者の確保病床について協議を行った。また、精神疾患の救急患者の受け入れについては、保健所や警察等からの依頼される比較的症状の重い患者も積極的な受け入れを行い、謝絶率4.7%に留まった。

【平均入院患者数】(8月末、C-1病棟閉鎖、11月、A-2病棟12床増床、運用257→199床)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
名	206.9	206.4	198.9	175.9	170.6	163.8	162.2	167.4	168.7	168.7	164.2	165.5

【急性期治療病棟3ヶ月以内在宅退院率(施設基準60%以上)】 前年度実績:70.2%

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
%	85.1	87.2	76.0	71.4	65.0	67.8	70.5	66.6	78.3	70.7	73.8	69.5

4) 三春町立三春病院(指定管理)

(1) 概要

今期は、三春(田村)地域との連携、星総合病院の後方支援医療機関としての役割を積極的に担った。平均入院患者数65.3名、平均外来患者数147.4名と前年比で増加し、当期利益は前年より減少したものの黒字を維持している。町から委託を受けた9~10ヶ月児健康診査、高齢者介護予防等の専門職派遣事業、認知症カフェ、認知症初期集中支援促進事業、産後デイケアなどの地域保健活動および星総合病院をはじめ、各医療機関から急性期治療を終えた患者を回復期リハビリ病棟(40床)へ積極的な受け入れを行った。また、健診業務や研修医、医療系学生の臨地実習なども実施した。

(2) 事業経過

外来延べ患者数は約2,500名~3,800名/月(平均3,048名)で内科、整形外科を中心に泌尿器科、耳鼻咽喉科、心療内科などの受診者が多く、一日の外来患者数は約130~190名(平均153名)であった。入院延べ患者数は一般病棟10,815名(うち地ケア病床3,038名)回復期リハビリ病棟13,074名であった。平均病床稼働率は一般病棟64.2%、地ケア病床83.0%、回復期リハビリ病棟89%であった。

一般健診実施件数は1,798件、がん検診実施件数は833件。新たに「乳がん、子宮がん同日実施」を開始した。コロナワクチン接種は約4,000件実施。星総合病院および東邦大学からの5名の初期研修医(地域医療枠研修)、看護学生68名、薬学部学生6名、リハビリ学生10名の実習を受け入れた。

「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業(住民サロン)」実施件数約70件、「9~10ヶ月児健康診査」実施件数87件、「認知症カフェ」毎月1回実施、「認知症初期集中支援促進事業 相談件数」19件実施。

【平均外来患者数(上段)、平均入院患者数(下段)】

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
128.5	128.9	145.9	156.5	152.8	146.5	170.3	191.9	160	134.9	129.1	123.0	147.4
51.3	49.0	56.9	66.6	73.5	71.2	72.4	70.2	64.6	65.1	72.4	70.0	65.3

【外来患者数；延外来受診者数（上段）、南病棟延患者数（中段）、東病棟延患者数（下段）】

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
2,570	2,642	3,136	3,364	3,286	2,929	3,747	3,838	3,599	2,564	2,389	2,521	36,585
572	579	683	950	1,115	1,025	1,075	970	937	961	1,012	936	10,815
967	939	1,025	1,116	1,163	1,110	1,170	1,138	1,066	1,058	1,089	1,233	13,074

5) たむら市民病院（指定管理）

（1）概 要

今期は、当院が地域で求められている「入院・透析・健診」の充実を図った。具体的には、地域包括ケア病床の運用開始（12床）、午後透析の開始（2クール）、各種がん検診の積極的受け入れた。その他、田村市からの要請もあり、訪問診療も開始した。その結果、患者数、医業収益ともに増え、入院単価はこれまでの2万円台から3万円台へとアップしたが、当期利益は前年同程度のマイナスとなった。

令和6年度から田村市との指定管理契約が更新され新病院に向けた動きが本格化するため、その足掛かりとなるような取組みを行った。

（2）事業経過

今期は、夏に病棟のエアコンが故障し約2ヶ月間に渡り入院患者を制限した影響もあり、前半は伸び悩んだ。しかし、8月から透析2クール（午後透析）を開始したことで、外来収入は約200万円増となり、大幅な減収には至らなかった。

1月から運用を開始した「地域包括ケア病床（12床）」は、新病院移転後に開始する予定であったが、病院建設の延期、地域での医療ニーズの高まり、そして県中地域での病床機能等を踏まえ前倒しで行った。地域包括ケア病床の病床稼働率は7割を超え、入院単価も3万円台まで増加した。

また、保健予防活動も積極的に行った。そのなかでも地域サロンでの「笑いヨガ」が好評で、当院の理学療法士（笑いヨガリーダー）が地域での活動を積極的に行った。健診事業は、窓口での積極的な呼びかけの効果もあり、前年の365件から589件へと増加した。

【平均入院患者数推移 R5年度】

前年度実績 14.1名

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
12.0	14.2	12.1	15.0	13.6	15.5	16.2	19.9	16.6	13.2	13.2	12.3	14.5

【平均外来患者数推移 R5年度】

前年度実績 77.2名

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
79.0	85.4	83.4	87.5	97.8	86.0	86.0	88.0	84.5	87.8	86.3	85.6	86.2

【健康診断実施件推移 R5年度】

前年度実績 365件

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
7	9	48	49	47	67	125	73	73	29	31	31	589

【上段から救急要請数、救急車受入数、救急車謝絶率（下段）】前年度 受入平均月 7.8台 謝絶率 66.1%

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
12	13	17	23	30	22	20	21	18	32	18	22	21
2	6	9	8	5	7	7	3	4	6	1	7	5.4
83.0%	53.8%	47.0%	65.2%	83.3%	68.1%	65.0%	85.7%	77.7%	81.2%	94.4%	68.1%	73.2%

6) ほし横塚クリニック

(1) 概要

今期は、ポストコロナにおける新たな医療・介護機能等にむけた地域との共創・協働することを目的に事業を実施した。当クリニックは、約3年間のコロナ対応の中で発熱外来の実施や新型コロナワクチン接種等を実施し、地域の感染症対策の役割を果たしたことにより当期利益は黒字を維持している。

7月、星吾朗医師が院長に就任し、院長を中心とした常勤医師3名は、田村市立都路診療所の月～水曜日の外来診療と近隣の特別養護老人ホームの診療を継続的に実施している。一方、クリニックの建物は東日本大震災を含めた地震、水害等で大きな被害を受け、今後、長期的に診療することは困難であり、令和6年度末で診療を終了する方針で準備を始めた。

(2) 事業経過

クリニックは、福島医大地域・家庭医療学講座派遣の医師と非常勤の乳がん診療医師を中心に診療しており、福島医大の後期研修医師や学生及び星総合病院総合診療科後期研修医師の外来、訪問診療の研修依頼等を受けている。令和5年度は、5月より郡山市健康診査に合わせ、法人内の消化器内科医師の協力を得て胃カメラ検査等を実施し、令和6年1月まで実施した。

星吾朗院長は、行政機関から在宅診療に関する講師依頼が多く、10月 須賀川地方在宅医療・介護連携センター主催で、「在宅診療、在宅看取りの対応方法等について」講師を務めた。1月 郡山医師会主催「令和5年度主治医意見書研修会」、2月 郡山市と郡山医師会主催「在宅医から見たACPの重要性とわたしの未来ノートの活用について」を講演した。

令和6年度末で現クリニックは診療終了となるが、医師は令和7年度開設の大町新複合施設内クリニックで外来診療及び在宅診療を実施し、福島医大等の後期研修医師の研修、実習を受ける予定である。3月にはクリニック掲示板に、通院患者には閉院するまでの間に、一緒に今後の通院先を相談し、適切に紹介できる旨を案内した。

【利用者数】 (上段より：外来患者、訪問往診患者、健診・予防接種者、合計患者数)

前年度実績：外来患者 1,073 名、訪問往診患者 47 名、健診・予防接種者 550 名、合計患者数 1,671 名

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
外来	951	1,029	1,114	1,009	1,153	1,077	1,103	1,046	1,150	994	992	982	1,050
在宅	48	44	37	40	39	51	53	48	46	47	51	48	46
健診	98	308	724	553	465	573	1,028	1,034	760	594	149	146	536
合計	1,097	1,381	1,875	1,602	1,657	1,701	2,184	2,128	1,956	1,635	1,192	1,176	1,632

7) 介護老人保健施設 オリオン

(1) 概要

今期は、超強化型老健施設としての機能最大化を目的に在宅復帰率とベッド回転率の向上に取り組んだ。在宅復帰率 54.1%、ベッド回転率 11.9%と年間を通して高い数値ではあったが、医療依存度が高い利用者が多いため稼働状況が安定せず、当期利益は大きくマイナスになった。

新型コロナウイルス感染症では、6月と12月に施設内クラスターが発生したが重傷者を除いては施設内療養を行った。

(2) 事業経過

超強化型老健施設の維持と収支改善、令和6年度の介護報酬改定を見据え、今期は介護DXの推進(LIFE・科学的介護情報システム)と補助金を用いてICT機器の導入を行った。また、10月に職員の適正配置を行い長期・短期で計100床から83床へと運用変更し、収支の安定に取り組んだ。令和6年度介護報酬改

定で新規の施設基準取得に向けて準備を行った。

【稼働状況】(長期入所・短期入所の合計) (9月まで100人・10月～83人)

前年度実績 83.4人/月、83.4%

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
平均入所者数	84.8	77.5	74.0	70.5	78.6	84.1	80.6	73.2	73.1	77.6	78.1	76.1	77.4
ベッド稼働率	84.8	77.5	74.0	70.5	78.6	84.1	80.6	88.2	88.0	93.5	94.1	91.7	83.8

8) 三春町敬老園 (指定管理)

(1) 概要

今期は、本来の養護老人ホームの姿である高齢者の自立支援を目的とした施設に近づけるため、介護ニーズは介護保険サービスへ移行すると共に高齢化や障害等による要支援ニーズに伴って増員してきた職員の適正配置となるよう取り組んだ。結果、人件費削減により費用は抑え、医療機関への長期入院が先行したものの、当期利益は黒字に転じた。

(2) 事業経過

入園者のADLは加齢とともに低下の一途をたどり要介護ニーズの需要が増したため適正化を図った結果、退所者が16名になった。市町村や関係機関への広報活動を強化し入所者数も同様に16名となった。依然として措置控えによる入所者の減少が続くことが予想されたため、適正な職員配置と業務改善を行い、入園者の感染対策・疾病予防・再発防止に多職種協働で取り組んだ。感染者の発生はなかったが、加齢に伴う入院加療が多かった。

【稼働状況・定員80名】

前年度実績：上段(平均在園者数77.2名)、中段(稼働率96.5%)、下段(退所者数15名)

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
76.7	77.0	75.2	75.5	75.8	76.2	75.4	74.3	74.0	74.1	74.3	75.6	75.1
95.9	96.3	94.0	94.3	94.8	95.3	94.2	92.8	92.5	92.7	92.3	94.5	93.8
0	0	3	1	2	1	2	1	2	1	0	3	16

9) 在宅事業部

訪問看護ステーションは5拠点のためオンラインを活用し連携強化と看護の質向上に取り組み、延べ訪問件数17,697件、前年比104件増加し、診療報酬が減少したものの当期利益は黒字を維持している。12月末に精神科訪問看護の充実や、効率的なサービスの提供のため、サテライトしずかをサテライト星ヶ丘に集約し、家賃費用等の削減や事務の効率化を図った。

また、在籍する7名の特定看護師が該当ケースの実践を行い、ミニ勉強会、地域向け研修講師などで啓発活動を行った。田村市においては、市内訪問看護事業所4ヶ所と懸け橋メイトミーティングを対面開催し地域の訪問看護師間で情報交換を行った。DXとして訪問看護スケジュール管理と記録、報酬請求が連動する「ケアパレットナースシステム」のモバイルデバイスを導入し、業務及び事務作業の効率化に着手した。

星在宅介護支援センターは今年度はじめに4名体制になったが、1名は新人のため利用が伸びず、9月に1名が主任ケアマネジャーを取得したことで事業所加算を再取得できたが、前年度の収入を超えることができなかった。居宅星ヶ丘では利用者数は上限で推移している。オリオンと介護ソフト上で利用者情報を取り込むなど効率化に取り組んだ。両事業所とも困難事例に対応できるよう研修に積極的に参加している。

2ヶ所の包括支援センターはともに新規の総合相談が増加しており対応の負担が増している。特にふねひき包括では虐待に関する困難ケース対応が増えており、多職種による個別ケース会議が18回も開催された。芳賀小原田包括では困難ケースで抱えている地域の居宅介護事業所支援を行った。福祉まるごと相談窓口では郡山市のこども若者推進事業の会合に継続参加し、連携や支援方法の選択肢を増やす取り組みを続けている。

10) こども事業部

(1) 保育事業

5施設の保育園事業を展開し、定員555名、在園登録者511名、92%の利用率だった。病児保育は、ほしこの保育園131名、星の森保育園23名を受け入れたが、病後児保育の利用はなかった。令和7年度に新複合施設に保育園を開設することに伴い、郡山市認可保育園の定員数の見直しを行った。郡山市の指示により現在の定員170名が継続となり、新保育園60名、ほしこの保育園83名、星ヶ丘保育園27名とする方針とした。ほしこの保育園で令和6年度のICTシステムの導入に向け準備を開始した。登・降園の管理、出欠確認の他に、園児の月案・日案の作成等ができ、システム導入により保育士の事務時間の短縮を目指し、保育の質の向上を図る。順次、星ヶ丘保育園、星の森保育園での導入も進めていく。星総合病院の言語聴覚士が各園を巡回し、発達障害児等の対応について保育士に助言・指導をしている。

(2) 大町キッズベース

小学生を対象とした児童クラブは、市内複数の小学校より延べ3,821名が利用、前年度より1,508名増加した。乳幼児の一時預かり事業は280名の利用で目標件数300名には届かなかった。フリースクールほしくまの利用者は延べ1,366名、前年度より約300名増加した。うち、中学3年生の利用者6名全員が高校に進学し1名は県立高校に合格した。子ども食堂は、コロナ禍でテイクアウトのみの提供としていたが、新型コロナウイルス感染症法上の分類が「5類」に引き下げられた状況を踏まえ、徐々に会食スタイルに戻し、延べ5,656食を提供した。他の大町マルシェ、いけばな教室等の多世代交流イベントは延べ1,449名の参加があった。また、コロナ禍で中止していた「キッズツアー」を4年ぶりに開催し、22組の親子が参加した。

(3) ほしくま児童家庭支援センター

令和元年9月に開所し4年が経過し、子どもや家庭に関する相談に対応・支援している。近隣市町村へ出向き、乳幼児健診時の相談対応の他、連携保育所での訪問相談指導も行い、年々相談件数が増加し、活動範囲も拡大している。年間総相談数は2,481件で、昨年度より217件増加した。3月には福島県児童家庭支援センター協議会主催で、こども家庭庁支援局家庭福祉課企画調整官胡内敦司氏による講演会「これからの子ども・子育て支援を考える」を開催した。

(4) 子どもに関する支援

児童精神科の本間医師による「発達障害のお子さんを持つ親の塾」をオンラインで全6回開催した。親子が楽しめる「子育て応援プログラム」のイベントを、法人職員対象に9回、各施設の地域の方に向けて月1~2回開催し、延べ615名の参加があった。

11) ポラリス保健看護学院

質の高い保健師・看護師の人材確保と育成は、法人組織や地域社会における課題である。受験生確保を目的240校の県内外高校にパンフレットを送付し、若者世代向けにインスタグラム開設等実行した結果、6月~11月まで開催した学校説明会に211名(前年比+35名)参加、受験応募者73名(前年比±0名)、合格者46名(前年比△7名)、令和6年度入学者37名(前年比△1名)となる。数年来、行政保健

師就業志向が増加傾向にあるが、キャリア形成教育として法人看護部の協力のもと学生向けに石川能登災害支援や認知症認定看護師の報告会を開催、また高度専門教育センター協力のもと他医療施設の受講生と交流した。結果、法人の魅力を再発見できたことで、星総合病院の就職試験受験者数を25名（初回進路調査の2.7倍）に増加できた。4年間の教育の質評価である国家試験は看護師・保健師ともに100%合格した。（看護師全国平均93.2%、県内看護大学91%：保健師全国平均97.9%、県内看護大学96.7%）

あらゆる対象から選ばれる学校を目指し県内外との連携事業に力を入れた。令和5年度の視察見学受入れ者数は24名、うち外部団体は20名である。教職員が他施設で研修した数は5名、他1名が大町キッズベースのフリースクールオブザーバーとして事業企画に携わった。また、看護師OGに模擬患者（延べ3名）や実習指導担当者（延べ5名）として教育活動に参加して頂いた。

・高度専門教育センター

感染管理認定看護師教育課程は福島県の運営推進事業として選定され、令和4年7月から1年間で約4千万円の委託契約金で開校準備を進めた。令和5年1月に日本看護協会の認定を受け、令和5年9月に受講生17名で開講した。教育運営に係る収入は受講料19,550千円と福島県補助金を併せた39,389千円に対し、人件費75%の他、非常勤講師や実習謝金、事務経費で計37,623千円の支出である。県保健福祉部医療人材対策室及び県立医科大学と連携し運営、講師は医大医師4名、県内認定看護師19名、実習施設延べ21施設の協力を得られ令和6年7月修了予定である。